

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	810	所属	監査委員事務局 監査係				起案者	長坂 晃
事業名	定期監査等事務						決裁者	杵名 勉
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2255
							内線	2423
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☒	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	6-4-3-9-9		予算科目	会計	一般会計
	第8次	19-1-(1)			款	10 総務費
		項	30 監査委員費			
		目	5 監査委員費			
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	107
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画	平成28年度監査計画					
根拠法令	有	地方自治法第199条、第235条の2、第242条				
議会答弁	無					
陳情・市民要望	有	平成27年5月27日住民監査請求、同年7月23日棄却				
実施方法	直営		委託先			
実施期間	開始	平成 元 年度			終期	平成 年度 ■ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる		
事務事業の内容 (手段)						
事務の内容	定期監査、施設監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、住民監査請求					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	2,334	2,442	1,965	2,418
		需用費	66	61	60	84
		役務費	7	1	1	115
		委託料	515	527	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	76	70	77	130
		その他(報酬、旅費、備品)	1,670	1,783	1,827	2,089
	② 人件費	人件費	13,230	13,545	13,545	13,545
		正規職員 (人)	2.1	2.15	2.15	2.15
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	15,564	15,987	15,510	15,963
	④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	15,564	15,987	15,510	15,963

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	定期監査:19課 施設監査:14施設 例月出納検査:毎月 財政援助団体等監査:4 団体、5施設	定期監査:19課 施設監査:13施設 例月出納検査:毎月 財政援助団体等監査:5 団体、7施設	定期監査:19課 施設監査:14施設 例月出納検査:毎月 財政援助団体等監査:5 団体、7施設 住民監査請求:高根川改 修工事における安城市 の費用負担に関する住 民監査請求	定期監査:19課 施設監査:15施設 例月出納検査:毎月 財政援助団体等監査:4団体			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	 ☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	 ☐ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	 ☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 ☐ 可能 財政援助団体や指定管理者監査においては、平成19年度から26年度まで、監査法人との共同監査を実施してきました。しかしながら、共同監査では責任の所在が不明確となる等の理由から、監査法人の応札がなく、平成27年度から自主監査を実施しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 ☐ 可能 平成28年度監査委員総務事務予算総額3,071千円(うち委員報酬2,007千円) 旅費・負担金は研修会や総会への費用弁償で、監査手法や情報の収集に有効です。弁護士相談手数料は学識経験者等への意見聴取のためで、住民監査請求等の対応として監査委員の判断に有効です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 ☐ 可能 フォーラム等で他課の過ちの紹介、各課固有リスクの把握、財政援助団体と出資団体の合同監査、補助職員の専門性向上、などにより効率化を図っています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 事務局職員数 豊田市9人、岡崎市7人、安城・刈谷・西尾市5人、碧南・知立市4人			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ■ ない ■ 問題ない ☐ 検討必要			
		法定事務であり、受益者負担の考えは馴染みません。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☐ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 各課で同じ過ちが散見されます。また、各課へ情報提供をしていく必要があります。各課固有のリスクの把握を反映させて効率的な監査をしていく必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 代表監査委員が2期とも公認会計士で、事務局として相談や指導が受けられる環境となっています。共同監査で蓄積されたノウハウの活用と、監査委員との質疑応答や研修などを通じて、補助職員のスキルアップを図っていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	補助職員のレベルアップを図りながら、内部統制がより有効に機能するよう客観的な立場から定期監査等事務を継続します。			